

独教研第218号

令和2年11月10日

各都道府県知事 殿

独立行政法人教職員支援機構

理事長 高岡 信



(印影印刷)

令和2年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修（NITS オンライン研修）の
実施について（依頼）

平素より、教職員支援機構の研修事業に御協力いただき、誠にありがとうございます。

さて、令和2年度の標記研修につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等を踏まえ、オンライン研修として別紙実施要項のとおり実施します。

ついては、受講者の推薦がある場合は、貴管下の私立学校分を取りまとめの上、様式1「推薦名簿」を、令和2年12月14日（月）までに、電子メール（宛先：kk2@ml.nits.go.jp）にて御提出ください。

実施要項等は、当機構 Web ページ（<https://www.nits.go.jp/training/102/006.html>）よりダウンロード可能となっております。

なお、本研修の目的は、受講者が研修の内容を踏まえて、各学校・地域において研修の講師等として活動したり、各学校に対して適切な指導・助言等をしたりすることです。

貴職におかれましては、研修の目的を御理解の上で御推薦いただくとともに、受講者の成果活用に御配慮いただきますようお願いいたします。

おって、研修終了後1年程度の期間後に、受講者に対し成果活用状況についてアンケート調査を行うこととします。

（問合せ先）

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室（猪股、新庄）

TEL:029-879-6998, 6630（平日 8:30～17:15）

FAX:029-879-6645 E-mail:kk2@ml.nits.go.jp (エムエル) .nits.go.jp



令和2年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修(NITS オンライン研修) 実施要項

1 目 的

日本語指導が必要な児童生徒等の増加等を踏まえ、学校教育法施行規則が改正されたことにより、日本語の能力に応じた特別の指導を行うための特別の教育課程を編成し、実施することが可能となった。新学習指導要領においては、「海外から帰国した児童生徒や外国人の児童生徒の指導」の重要性が示されている。また、「出入国管理及び難民認定法」が平成30年に改正され、日本語指導が必要な児童生徒等が今後さらに増加することが予想される。このような実態を踏まえ、児童生徒等の実態に応じた適応指導・日本語指導を関係機関と連携し、受入れ体制を整備するなど、組織的・計画的に学校、地域全体で行うことを指導できる教職員の専門性を高めることが必要である。

本研修では、新学習指導要領に基づいて、地方公共団体や学校全体での外国人児童生徒等の受入れ体制の整備、関係機関との連携、特別な教育課程の編成や通級による指導を含めた日本語指導の方法等について、必要な知識等を習得する。さらに本研修後の成果活用を通して、1) 外国人児童生徒等に対する教育の推進に専門的知見を活用し、組織的な取組を推進する力、2) 学校や地域において研修を企画・実施し、学校、地域の教職員の専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 受講期間等

※期間及び期限は全て令和2年度

受講者は、以下①～③の中から受講可能な期間を第2希望まで選択し、推薦者に報告する。

受 講 期 間 (選択制)	推薦期限
① 1月19日(火)～1月21日(木)	12月14日(月)
② 1月26日(火)～1月28日(木)	
③ 2月 2日(火)～2月 4日(木)	

※ 視聴可能期間については、受講期間の前後1週間程度を予定しており、システム上はこの期間内のいつでも視聴可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

5 実施方法 インターネットでオンライン研修を視聴する。(同時双方向通信は行わない)

6 配信元 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター 〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地

7 受講者

(1) 受講資格

本研修の内容を踏まえ、各学校や地域において研修を企画・実施する指導者として活動を行う者

- ① 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの外国人児童生徒等教育担当者並びにこれらに準じる者
- ② 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の校長、副校長、教頭
- ③ 外国人児童生徒等に対する日本語指導等について経験を有する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校等の主幹教諭、指導教諭及び教諭等
- ④ 教職員支援機構の修了証書をもって単位認定を行う（予定を含む）教職大学院の学生【教職経験のあるものに限る】

※「第4次男女共同参画基本計画」（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

（2）推薦手続

推薦期限は、令和2年12月14日（月）とする。

各都道府県（中核市を含む）・各指定都市教育委員会においては推薦者を取りまとめ、「研修情報登録システム」により推薦を行う。

中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修情報登録システム」により推薦を行う。

私立学校においては、都道府県知事部局に連絡し、都道府県知事部局が、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛に、[様式1]により推薦を行う。

国公立大学法人、独立行政法人国立青少年教育振興機構及び教職大学院を置く各大学については、各機関の担当部局が取りまとめの上、教職員支援機構（電子メール「kk2@ml.nits.go.jp」）宛に、[様式1]により推薦を行う。

※推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会（各学校や地域での研修等）を設けること。

（3）受講者の決定

各都道府県・指定都市教育委員会等からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。
本研修はすべてオンラインで実施するため、定員に制限は設けないが、各受講期間における人数比の調整のため、第2希望で受講を決定する場合がある。

8 研修内容

日程表は「別紙1」のとおりとし、受講者は研修終了後に「課題レポート」を提出する。なお、「課題レポート」の様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

9 事前課題

（1）研修成果活用計画書の作成

受講者および所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、受講者決定時に別途連絡する。

(2) その他の事前課題

その他の事前課題がある場合は、受講者決定時に別途連絡する。

10 研修成果の活用

本研修は、受講者の研修成果を各学校や地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後1年程度の期間後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

11 その他

(1) すべての講義を受講し、「課題レポート」を提出した受講者には、修了証書を授与する。受講者推薦の際に、必ず受講者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修は、非集合型のオンライン研修であり、学習管理システム「学びばこ」((株)テクノカルチャー)を利用して研修を配信するものである。「学びばこ」はソフトウェアやアプリをダウンロードする必要がなく、スマートフォン等の端末からも視聴でき、システム上はどこからでも視聴可能であるが、受講者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な受講環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

令和2年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修(NITSオンライン研修) 日程表

9:00										16:00									
(火)	開講にあたって		文部科学省講話	(第1講) 講義 外国人児童生徒等に対する教育施策	(第2講) 講義 本研修の目的 —外国人児童生徒等教育を担当する教員の資質・能力とその育成—	リフレクション	昼休憩	(第3講) 講義 外国人児童生徒等教育の現状と課題 —多文化共生・学習権・市民性の視点から—	(第4講) 講義 外国人児童生徒等の受入れ・指導体制 —自治体・学校の体制作りとその例—	リフレクション									
(水)			「子どもの日本語教育」の理論と方法 —言語習得・バイリンガリズム・コースデザイン・指導方法—	(第5講) 講義		リフレクション	昼休憩	(第6講) 講義 児童生徒の年齢的発達と日本語指導 I (小学生) —実態把握と日本語指導—		リフレクション									
(木)			児童生徒の年齢的発達と日本語指導 II (中学生以上) —日本語指導とキャリア・多文化教育—	(第7講) 講義		リフレクション	昼休憩	(第8講) 講義・演習 研修成果の活用に向けて —研修のまとめ・研修プランの作成—		閉講にあたって									

※「リフレクション」とは、講義内容について、自身の教育実践を振り返りつつ理解を深める、個人演習の時間です。

※午前・午後ともに、講義・演習とリフレクションで150分で構成しています。適宜、休憩を入れながら受講して下さい。

令和2年度 外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修(NITSオンライン研修) 受講者推薦名簿

(機関等名)

氏名	フリガナ	年齢 (※)	性別	所 属			希望回 (①～③から選択)(注5)		メールアドレス(注6)	備考(注7)
				名 称	職 名	郵便番号	所在地	第1希望		

《担当者》

氏名	所属機関・課等		所属郵便番号	所属住所
電話番号	ファックス番号	メールアドレス		

『注意事項』

- 1 提出された受講者推薦名簿は、教職員支援機構における研修及び調査研究事業の範囲で使います。
- 2 この用紙は、各都道府県・指定都市教育委員会からの推薦事務には使用しないでください。(各都道府県・指定都市教育委員会は研修情報登録システムを使用してください。)
- 3 中核市教育委員会においては都道府県教育委員会に対する連絡に、私立学校においては都道府県知事部局に対する連絡に、それぞれ使用してください。
- 4 本様式は、教職員支援機構Webページ(<https://www.nits.go.jp/training/102/006.html>)よりダウンロードしてください。
- 5 実施要項「4 受講期間等」に記載の受講期間①～③のうち、第2希望まで選択し、記入してください。
- 6 受講確認や、システム上で提供できない形式の資料を提供する場合等に使用します。できるだけ添付ファイルの受信が可能なアドレスを記載してください。
- 7 地域の教育センター等に複数の受講者が集まり、一斉に研修を受講する場合は、備考欄に「一斉研修予定」と記入してください。

※年齢は、令和3年3月31日現在で記入してください。

事 務 連 絡

令和2年11月10日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各中核市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国公立大学法人の長
独立行政法人国立青少年教育振興機構理事長
教職大学院を置く各大学の長

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター

研修成果の活用について

実施要項でもお知らせしたとおり、当機構が実施する研修は、受講者本人のスキルアップのみを目指すものではなく、各地域において、本研修内容を踏まえた研修の講師等としての活動や、各学校等への指導・助言等が受講者により行われることを目的としています。

これらの趣旨を御理解いただき、各学校・地域等において研修成果を御活用いただける方の御推薦をお願いいたします。また、推薦された各教育委員会等におかれましては、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の御配慮をいただきますよう、あわせてお願いいたします。

(問合せ先)

独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター

研修プロデュース室(猪股、新庄)

TEL:029-879-6998, 6630 FAX:029-879-6645

E-mail: [kk2@ml\(エムエル\).nits.go.jp](mailto:kk2@ml.nits.go.jp)

令和2年度外国人児童生徒等に対する日本語指導指導者養成研修

（NITS オンライン研修）について（Q&A）

本研修の推薦業務について、各推薦機関のご担当者様よりご質問が多いと予想される内容等について、以下に記載します。必要に応じてご参照ください。

【オンライン研修について】

Q1. 受講期間が選択制になっていますが、受講期間外の視聴はできますか。

A1. 受講者決定時に、研修期間ごとに設定した視聴可能期間（受講期間の前後1週間程度を予定）をお知らせします。視聴可能期間内であれば、原則として、いつでも視聴は可能ですが、急な校務など特別の事情がない限り、受講期間内の視聴にご協力をお願いします。

（補足）本研修で利用する学習管理システム「学びばこ」（（株）テクノカルチャー）には、同時ログイン数の上限があります。（上限超過時にログインしようすると「もう少し時間をおいてからログイン下さい。」と表示され、ログインできません）

受講期間外に多くの受講者がログインし、視聴されますと、円滑な研修を妨げることになりかねませんので、ご注意ください。

Q2. 日程表に示されている時間と異なる時間に視聴しても良いですか。

A2. 勤務時間内に研修に専念いただくため、できる限り日程表に示した時間に沿った視聴をお願いいたします。なお、視聴可能期間内であれば、原則として、いつでも視聴は可能です。

Q3. 日程表に示されている講義の並び順とは異なる順番で視聴しても良いですか。

A3. 日程表においては、本研修の目的を達成するため、意図的に講義の配置がなされていますので、日程表に配置されているとおりに受講いただきますようお願いいたします。

Q4. 復習のため、繰り返し視聴することはできますか。

A4. 視聴可能期間内であれば、繰り返し何度でも視聴することができます。また、講義の視聴途中に一時停止・巻き戻し・繰り返し・中断と再開がいつでも可能です。

Q5. 地域の教育センター等に複数の受講者が集まり、大型モニター等を使って一斉に受講しても良いですか。

A5. 複数名で一斉に受講していただくことは可能です。この場合、日程表に示した「リフレクション」の時間を、講義内容の理解を深めるためのディスカッションの時間に充てていただいても構いません。なお、感染症対策等については、十分に配慮をお願いします。

また、一斉に研修を受講する場合は、受講者推薦時、必ず推薦名簿の備考欄に「一斉研修予定」と記入してください。

Q6. 「定員に制限を設けない」とありますが、多数の受講者を推薦しても大丈夫ですか。

A6. 問題ありません。推薦に当たっては、例年であれば様々な事情で集合型・宿泊研修への参加に制約があった方々に対してご配慮いただくとともに、受講者が研修に専念できるよう、適切な受講環境と研修時間の確保をお願いします。

Q7. 受講履歴の確認は行われるでしょうか。講義を視聴しなかった受講者がいた場合、どのような対応になるでしょうか。

A7. 受講履歴の確認については、各受講期間が終わり次第、当機構にて行います。(受講者も個人ページで自身の受講履歴をいつでも確認することができます)

指定した「研修期間」終了の翌日(金曜日)に全受講者に対して、研修期間終了後の流れについての確認メールを送信します。

翌週月曜日に未受講がある受講者については、推薦者に通知します。

【推薦事務について】

Q8. 受講者の「メールアドレス」については、どのような目的で使用しますか。

A8. 本研修で利用する学習管理システム「学びばこ」に登録し、パスワードを忘れた際の再設定など自動送信メールの宛先として使用します。

また、未受講の講義がある場合のリマインドメール(Q7. 参照)やシステム上で提供できない形式の資料があった場合の送付先としても使用します。

受講者の「メールアドレス」には、添付ファイルの受信ができるアドレスを記入いただき、教職員支援機構からのメール(@nits.go.jp および@ml.nits.go.jp)の受信拒否をしない設定をするよう、受講者に周知をお願いします。

【本件問合せ先】

教職員支援機構 つくば中央研修センター
研修プロデュース室 猪股、新庄

Tel : 029-879-6998, 6630 FAX : 029-879-6645

E-mail : kk2@ml.nits.go.jp